

イフジ産業が茨城で勉強会

イフジ産業(株) 藤井宗徳 述べて多数の出席者に謝意を表したうえで、若い世代も多く参加した今回(7月2日、茨城)は7月2日、茨城の勉強会のコンセプトに「鶏卵生産・流通企業を」を催した。昨年に続き同会合は多いが、現場を支える実務を動かしている方々が集まる会合はあまりなく、こうした方々が中心に約130人が参加した。

藤井社長のあいさつに次いで、JA全農たまたご(株)東日本営業本部第1営業部の中田純司部長が「鶏卵情勢」、農林水産省経営局就農・女性課雇用グループの菅原健太郎経営専門官が「農業の労働力確保」、(公社)全日本トラック協会企画部の吉田将一担当部長が「トラック業界の現状と課題」について講演した。

「未来の光の為に、鶏卵事業は人なり。」をテーマに掲げた今回のプログラムについて、鶏卵情勢に加えて、緊要な課題の人手不足と物流を取り上げたことを紹介し、「今日本トラック協会企画部の吉田将一担当部長が、還元していくことが非常に大事なのではないか。本日は様々な垣根、業界や役職の垣根を超えて、ざっくばらんに課題を共有し、未来に向けた知恵を学ぶ機会になれば」と述べた。

直近の鶏卵情勢や業界の課題学ぶ 取引先の生産・流通関係者約130人が参加

この中で藤井社長は冒頭、「私どもの液卵というビジネスは、鶏卵産業関係者の皆様との強固な信頼関係があってこそ、初めて成り立つもの」と

情勢を①市場の供給③需要をグラフで示した。要するに3点から解説。市場については、鶏卵相場は2022〜23年の卵価上昇を経て、かつての1.2000円前後の水準から、3000円台が新たな常態となる環境に移行していること。供給については、配合飼料を物価指数を追うと、米が4.89倍、食料品全般が4.59倍になっていること。HPAIの脅威も引き続きいることから生産拡大意欲が抑制されて

いる現状を説明した。このうち飼料価格は21年当時の2.10倍と年々高騰し始め、生産者負担額は全畜種平均で18年1〜3月期以降、3万5000円以上上昇。これに対応して21年半ばから22年後半までえ付け羽数の減少傾向が続き、直近3年間も19年以降の平均を下回っていること

をグラフで示した。需要については、堅調な家計消費やインバウンド需要などを取り上げ、卵価については、この1.2000円前後の水準から、3000円台が新たな常態となる環境に移行していること。供給については、配合飼料を物価指数を追うと、米が4.89倍、食料品全般が4.59倍になっていること。HPAIの脅威も引き続きいることから生産拡大意欲が抑制されて

いる現状を説明した。このうち飼料価格は21年当時の2.10倍と年々高騰し始め、生産者負担額は全畜種平均で18年1〜3月期以降、3万5000円以上上昇。これに対応して21年半ばから22年後半までえ付け羽数の減少傾向が続き、直近3年間も19年以降の平均を下回っていること

をグラフで示した。需要については、堅調な家計消費やインバウンド需要などを取り上げ、卵価については、この1.2000円前後の水準から、3000円台が新たな常態となる環境に移行していること。供給については、配合飼料を物価指数を追うと、米が4.89倍、食料品全般が4.59倍になっていること。HPAIの脅威も引き続きいることから生産拡大意欲が抑制されて

いる現状を説明した。このうち飼料価格は21年当時の2.10倍と年々高騰し始め、生産者負担額は全畜種平均で18年1〜3月期以降、3万5000円以上上昇。これに対応して21年半ばから22年後半までえ付け羽数の減少傾向が続き、直近3年間も19年以降の平均を下回っていること

をグラフで示した。需要については、堅調な家計消費やインバウンド需要などを取り上げ、卵価については、この1.2000円前後の水準から、3000円台が新たな常態となる環境に移行していること。供給については、配合飼料を物価指数を追うと、米が4.89倍、食料品全般が4.59倍になっていること。HPAIの脅威も引き続きいることから生産拡大意欲が抑制されて

いる現状を説明した。このうち飼料価格は21年当時の2.10倍と年々高騰し始め、生産者負担額は全畜種平均で18年1〜3月期以降、3万5000円以上上昇。これに対応して21年半ばから22年後半までえ付け羽数の減少傾向が続き、直近3年間も19年以降の平均を下回っていること



藤井宗徳社長



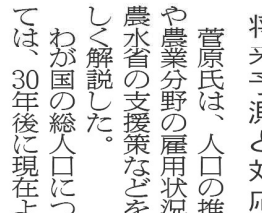
中田純司部長



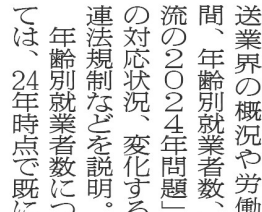
吉田将一担当部長



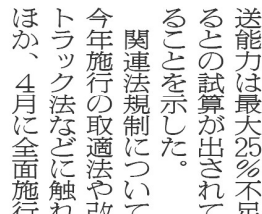
池田賢次郎常務



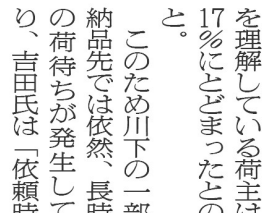
吉田将一担当部長



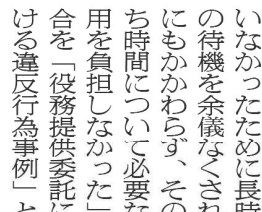
池田賢次郎常務



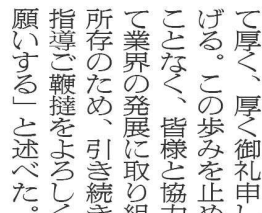
吉田将一担当部長



池田賢次郎常務



吉田将一担当部長



池田賢次郎常務



取引先の鶏卵生産・流通関係者を中心に約130人が参加して熱心に聴講した

で例示していることや、実際にトラック・物流Gメンが法的措置に動いた違反原因事例の4〜5割は「長時間の待ち」が占めていることも説明。飼料輸送関係では①飼料タンクの一点検②タンクの管理責任の明確化③高所作業の削減や昇降作業の安全性確保などを要望し、「長期的視点での持続可能な輸送体制構築が必須」とした。

閉会に当たり、池田賢次郎常務が登壇。スタッフと参加者に謝意を表したうえで、約42年前に福岡本社から関東に赴任した経緯に触れ、「関東へ来て皆様方をはじめ、たくさんのお出会いがあった。たくさんのお叱咤激励もあった。何よりも色々な経験をさせていただいた。今後とも、私自身も、会社も、自分自身も、従業員皆がたくさん成長することができた。関東事業部は3回の増築を経て、現在は1日100トンを生産し、当社全体の売上40%超を占める工場となった。これまで様々な課題があったが、皆様方のおかげで、皆様のお力添えがあったからこそ、この場を借りて、厚く御礼申し上げます。この歩みを止めることなく、皆様と協力し、業界の発展に取り組む所存のため、引き続きご指導ご鞭撻をよろしくお願いする」と述べた。

ここから出国日本人(1約2500万人減り、時代以上が過半数を占め、473万人、同5.0日)に生産年齢人口(15〜64歳の消費量を除くと、年間約2200万人減り、消費量を除くと、年間約17994万(採卵鶏約100万羽分)になることを試算結果を示した。農業分野については、基幹的農業従事者の減少が顕著で、2020年同様に試算すると、輸者(個人経営体)が20年以前から半減しているが、雇用型経営体の規模拡大が進み、人を雇い入れている経営体数はこの5年間で約1.5倍に増えたことなどを説明した。24年は49歳以下の新規就農者のうち7100人(45%)が農業法人などに雇用され、9割は非農家出身だったことも紹介した。24年問題については、村総研から「2030年の輸送能力は約35%不足する」といった試算が出されたが、実際には「大きく影響はなかった」とを振り返った。その要因については、正確には分析されていないものの、輸主の商慣行が変わらざるを得ないことを指摘した。24年問題については、村総研から「2030年の輸送能力は約35%不足する」といった試算が出されたが、実際には「大きく影響はなかった」とを振り返った。その要因については、正確には分析されていないものの、輸主の商慣行が変わらざるを得ないことを指摘した。24年問題については、村総研から「2030年の輸送能力は約35%不足する」といった試算が出されたが、実際には「大きく影響はなかった」とを振り返った。その要因については、正確には分析されていないものの、輸主の商慣行が変わらざるを得ないことを指摘した。